



令和 3 年度

一般会計及び特別会計歳入歳出決算審査意見書

上里町監査委員

1. 審査の対象

令和3年度上里町一般会計歳入歳出決算及び関係帳簿・証書類

令和3年度上里町国民健康保険特別会計歳入歳出決算及び関係帳簿・証書類

令和3年度上里町介護保険特別会計歳入歳出決算及び関係帳簿・証書類

令和3年度上里町後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算及び関係帳簿・証書類

令和3年度上里町農業集落排水事業特別会計歳入歳出決算及び関係帳簿・証書類

2. 審査の期間

令和4年7月12日、13日、15日、19日、20日、22日、25日、26日、28日 【9日間】

3. 審査の主眼及び方法

決算審査にあたっては、町長から提出された各会計歳入歳出決算書、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書、財産に関する調書及び収入状況、科目別支出済額、主要事業実施状況のほか、関係書類の説明を中心に関係法令、諸規定等に準拠して作成されているか否か、歳入簿・歳出簿等の関係諸帳簿と符合するか等に主眼をおき、既に執行した例月出納検査、定例監査の結果を参考とし、関係職員の説明を求めて審査を実施した。

4. 審査の概要

財政の状況

(1) 会計決算額

令和3年度各会計の歳入歳出決算額は、次のとおりである。

(単位:円)

区 分	令 和 3 年 度			
	歳 入 決 算 額	歳 出 決 算 額	差 引 額	
一 般 会 計 (A)	12,005,568,191	11,087,304,332	918,263,859	
特 別 会 計	〈1〉 国民健康保険	3,240,373,869	3,150,734,950	89,638,919
	〈2〉 介護保険	2,052,656,151	1,995,631,164	57,024,987
	〈3〉 後期高齢者医療	307,316,564	303,035,124	4,281,440
	〈4〉 農業集落排水事業	16,502,503	9,994,866	6,507,637
	計 (B)	5,616,849,087	5,459,396,104	157,452,983
合 計 (A) + (B)	17,622,417,278	16,546,700,436	1,075,716,842	

歳入決算額合計は、176億2,241万7,278円で、前年度(189億9,641万7,275円)に比べ、13億7,399万9,997円(対前年度比△7.2%)の減額となっている。

歳出決算額合計は、165億4,670万436円で、前年度(183億2,366万3,962円)に比べ、17億7,696万3,526円(同△9.7%)の減額となっている。

(2) 普通会計純計表

普通会計の収支状況は、次のとおりである。

町の会計は、普通会計等と公営事業会計とに区分して整理され、重複する繰入金・繰出金を控除したものが純計となる。

(単位:円)

区 分	令和 3 年度	令和 2 年度	増 減 額	増減率(%)
歳入決算額	11,993,250,721	13,566,377,587	△ 1,573,126,866	△ 11.6
歳出決算額	11,074,986,862	13,009,438,017	△ 1,934,451,155	△ 14.9
差引残額	918,263,859	556,939,570		

この決算額を前年度と比較すると、歳入総額において15億7,312万6,866円（対前年度比△11.6%）の減額、歳出において19億3,445万1,155円（同△14.9%）の減額となっている。

一 般 会 計

①決算収支状況

(単位:円)

区 分	令和 3 年度	令和 2 年度	増 減 額	増減率(%)
歳入総額	12,005,568,191	13,577,762,797	△ 1,572,194,606	△ 11.6
歳出総額	11,087,304,332	13,020,823,227	△ 1,933,518,895	△ 14.8
歳入歳出差引額	918,263,859	556,939,570	361,324,289	64.9
翌年度へ繰越すべき財源	71,932,948	45,105,000	26,827,948	59.5
実質収支額	846,330,911	511,834,570	334,496,341	65.4

令和3年度の実質収支額は、歳入歳出差引額 9億1,826万3,859円から翌年度へ繰越すべき財源 7,193万2,948円（繰越明許費繰越額7,193万2,948円）を控除した 8億4,633万911円であった。

②歳入

(単位:円)

区分 年度	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	不納 欠損額	収入 未済額	予算執行率 (C)/(A)	収納率 (C)/(B)	備 考
令和3年度	12,350,460,288	12,152,601,741	12,005,568,191	12,653,829	134,379,721	97.2%	98.8%	還付未済額 560,526
令和2年度	14,196,615,000	13,835,042,005	13,577,762,797	8,982,223	248,296,985	95.6%	98.1%	還付未済額 535,776
比 較	△ 1,846,154,712	△ 1,682,440,264	△ 1,572,194,606	3,671,606	△ 113,917,264			
増減率(%)	△ 13.0	△ 12.2	△ 11.6					

収入済額及び収納率は、予算現額123億5,046万288円に対し、収入済額120億556万8,191円（対予算97.2%、収納率98.8%）で、この収入済額を前年度と比較すると、15億7,219万4,606円（対前年度比△11.6%）の減額であった。

主なものは、国庫支出金がコロナ禍において家計の支援を行うための特別定額給付金事業の皆減などにより、22億6,832万6,350円（同△48.0%）の大幅な減額となったこと、繰入金が、2億3,287万2,547円（同△36.0%）の減額となったことなどによる。

款別歳入決算状況は次のとおりである。

款	区 分	令 和 3 年 度		令 和 2 年 度		増減額（円）
		金 額（円）	構成比率（%）	金 額（円）	構成比率（%）	
1	町税	3,882,601,370	32.34	3,955,906,774	29.14	△ 73,305,404
2	地方譲与税	125,041,000	1.04	122,965,000	0.91	2,076,000
3	利子割交付金	2,234,000	0.02	2,710,000	0.02	△ 476,000
4	配当割交付金	21,835,000	0.18	14,360,000	0.11	7,475,000
5	株式等譲渡所得割交付金	25,879,000	0.22	17,207,000	0.13	8,672,000
6	法人事業税交付金	47,938,000	0.40	24,680,000	0.18	23,258,000
7	地方消費税交付金	679,408,000	5.66	624,476,000	4.60	54,932,000
8	ゴルフ場利用税交付金	10,204,390	0.08	8,730,400	0.06	1,473,990
9	環境性能割交付金	16,679,000	0.14	17,343,682	0.13	△ 664,682
10	地方特例交付金	93,537,000	0.78	42,437,000	0.31	51,100,000
11	地方交付税	1,531,366,000	12.76	1,152,948,000	8.49	378,418,000
12	交通安全対策特別交付金	5,849,000	0.05	6,519,000	0.05	△ 670,000
13	分担金及び負担金	65,196,652	0.54	55,528,966	0.41	9,667,686
14	使用料及び手数料	101,170,755	0.84	102,949,859	0.76	△ 1,779,104
15	国庫支出金	2,455,663,315	20.45	4,723,989,665	34.79	△ 2,268,326,350
16	県支出金	732,527,637	6.10	741,360,014	5.46	△ 8,832,377
17	財産収入	18,593,358	0.15	7,400,187	0.05	11,193,171
18	寄付金	19,010,500	0.16	8,461,000	0.06	10,549,500
19	繰入金	414,175,746	3.45	647,048,293	4.77	△ 232,872,547
20	繰越金	556,939,570	4.64	602,178,049	4.44	△ 45,238,479
21	諸収入	114,082,054	0.95	85,012,908	0.63	29,069,146
22	町債	1,085,630,000	9.04	613,551,000	4.52	472,079,000
23	自動車取得税交付金	6,844	0.00	0	0.00	6,844
	計	12,005,568,191	100	13,577,762,797	100	△ 1,572,194,606

③歳出

(単位:円)

年度	区分	予算現額(A)	支出済額(B)	翌年度繰越額	不用額	執行率 (B) / (A)
令和3年度		12,350,460,288	11,087,304,332	749,376,948	513,779,008	89.8%
令和2年度		14,196,615,000	13,020,823,227	871,423,288	304,368,485	91.7%
比較		△ 1,846,154,712	△ 1,933,518,895	△ 122,046,340	209,410,523	104.7%
増減率 (%)		△ 13.0	△ 14.8			

支出済額は110億8,730万4,332円（執行率89.8%）で、前年度に比べ19億3,351万8,895円（対前年度比△14.8%）の減額であった。

この主なものは、総務費が31億5,861万1,558円（同△61.1%）の減額、消防費が1億2,235万2,960円（同△23.0%）の減額、商工費が3,220万2,413円（同△23.9%）の減額となったことによる。

款別歳出決算状況は次のとおりである。

款	区分	令和3年度		令和2年度		増減額(円)
		金額(円)	構成比率(%)	金額(円)	構成比率(%)	
1	議会費	104,677,639	0.94	102,869,164	0.79	1,808,475
2	総務費	2,010,079,505	18.13	5,168,691,063	39.70	△ 3,158,611,558
3	民生費	4,333,237,415	39.08	3,507,970,500	26.94	825,266,915
4	衛生費	911,855,942	8.22	646,952,398	4.97	264,903,544
5	農林水産業費	165,088,033	1.49	155,449,113	1.19	9,638,920
6	商工費	102,345,176	0.92	134,547,589	1.03	△ 32,202,413
7	土木費	785,060,395	7.08	756,313,950	5.81	28,746,445
8	消防費	409,664,061	3.69	532,017,021	4.09	△ 122,352,960
9	教育費	1,323,762,334	11.94	1,088,537,651	8.36	235,224,683
10	公債費	941,356,872	8.49	926,610,521	7.12	14,746,351
11	諸支出金	176,960	0.00	864,257	0.01	△ 687,297
12	予備費	0	0.00	0	0.00	0
	計	11,087,304,332	100	13,020,823,227	100	△ 1,933,518,895

特別会計

決算収支状況

(単位:円)

区分	令和3年度	令和2年度	増減額	増減率(%)
歳入総額	5,616,849,087	5,418,654,478	198,194,609	3.7
歳出総額	5,459,396,104	5,302,840,735	156,555,369	3.0
歳入歳出差引額	157,452,983	115,813,743	41,639,240	36.0
翌年度へ繰越すべき財源	4,565,000	0	4,565,000	-
実質収支額	152,887,983	115,813,743	37,074,240	32.0

令和3年度の実質収支額は、1億5,288万7,983円となっている。

〈1〉国民健康保険特別会計

①歳入

(単位:円)

区分 年度	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	不納 欠損額	収入 未済額	予算執行率 (C)/(A)	収納率 (C)/(B)	備考
令和3年度	3,246,900,000	3,311,503,028	3,240,373,869	7,583,196	63,545,963	99.8%	97.9%	還付未済額 1,201,290
令和2年度	3,131,582,000	3,235,934,199	3,153,307,499	9,289,310	73,337,390	100.7%	97.4%	還付未済額 2,301,300
比較	115,318,000	75,568,829	87,066,370	△ 1,706,114	△ 9,791,427			
増減率(%)	3.7	2.3	2.8					

収入済額は32億4,037万3,869円で、前年度(31億5,330万7,499円)に比べ、8,706万6,370円(対前年度比2.8%)の増額であった。

この主なものは、繰入金が4,739万5,793円(同20.1%)の増額、県支出金が7,355万2,622円(同3.3%)の増額となったことによる。

款別歳入決算状況は次のとおりである。

款	令和3年度		令和2年度		増減額(円)
	金額(円)	構成比率(%)	金額(円)	構成比率(%)	
1 国民健康保険税	567,031,111	17.50	582,083,682	18.46	△ 15,052,571
2 使用料及び手数料	450	0.00	450	0.00	0
3 国庫支出金	1,034,000	0.03	3,601,000	0.11	△ 2,567,000
4 県支出金	2,299,191,604	70.95	2,225,638,982	70.58	73,552,622
5 財産収入	0	0.00	0	0.00	0
6 繰入金	283,043,287	8.73	235,647,494	7.47	47,395,793
7 繰越金	79,291,837	2.45	94,935,334	3.01	△ 15,643,497
8 諸収入	10,781,580	0.33	11,400,557	0.36	△ 618,977
計	3,240,373,869	100	3,153,307,499	100	87,066,370

②歳出

(単位:円)

区分 年度	予算現額(A)	支出済額(B)	翌年度繰越額	不用額	執行率 (B)/(A)
令和3年度	3,246,900,000	3,150,734,950	0	96,165,050	97.0%
令和2年度	3,131,582,000	3,074,015,662	0	57,566,338	98.2%
比較	115,318,000	76,719,288	0	38,598,712	66.5%
増減率(%)	3.7	2.5			

支出済額は31億5,073万4,950円で、前年度(30億7,401万5,662円)に比べ、7,671万9,288円(対前年度比2.5%)の増額であった。

この主なものは、前年に比べ、保険給付費が8,002万8,831円(同3.7%)の増額となったこと、また、国民健康保険事業費納付金が5,204万5,467円(同6.9%)の増額となったことによる。

款別歳出決算状況は次のとおりである。

款	区 分	令 和 3 年 度		令 和 2 年 度		増減額 (円)
		金 額 (円)	構成比率 (%)	金 額 (円)	構成比率 (%)	
1	総務費	51,296,672	1.63	62,920,807	2.05	△ 11,624,135
2	保険給付費	2,224,808,051	70.61	2,144,779,220	69.77	80,028,831
3	国民健康保険事業費納付金	801,340,793	25.43	749,295,326	24.38	52,045,467
4	共同募金拠出金	33	0.00	510	0.00	△ 477
5	保険事業費	33,715,376	1.07	35,069,588	1.14	△ 1,354,212
6	基金積立金	0	0.00	0	0.00	0
7	諸支出金	39,574,025	1.26	81,950,211	2.67	△ 42,376,186
8	予備費	0	0.00	0	0.00	0
	計	3,150,734,950	100	3,074,015,662	100	76,719,288

〈2〉 介護保険特別会計

①歳入

(単位:円)

区分 年度	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	不 納 欠損額	収 入 未済額	予算執行率 (C)/(A)	収納率 (C)/(B)	備 考
令和3年度	2,040,346,000	2,067,290,751	2,052,656,151	6,889,000	7,745,600	100.6%	99.3%	還付未済額 430,200
令和2年度	1,963,616,000	1,966,246,640	1,951,755,840	3,066,100	11,424,700	99.4%	99.3%	還付未済額 522,700
比 較	76,730,000	101,044,111	100,900,311	3,822,900	△ 3,679,100			
増減率(%)	3.9	5.1	5.2					

収入済額は20億5,265万6,151円で、前年度(19億5,175万5,840円)に比べ、1億90万311円(対前年度比5.2%)の増額であった。

この主なものは、前年度に比べ、繰入金が3,461万552円(同10.6%)の増額、支払基金交付金が2,945万4,893円(同6.2%)の増額、県支出金が2,101万6,270円(同7.9%)の増額となったことによる。

款別歳入決算状況は次のとおりである。

款	区 分	令 和 3 年 度		令 和 2 年 度		増減額 (円)
		金 額 (円)	構成比率 (%)	金 額 (円)	構成比率 (%)	
1	介護保険料	486,389,340	23.70	472,966,740	24.23	13,422,600
2	国庫支出金	361,528,849	17.61	347,485,523	17.80	14,043,326
3	支払基金交付金	508,345,836	24.77	478,890,943	24.54	29,454,893
4	県支出金	285,374,567	13.90	264,358,297	13.54	21,016,270
5	繰入金	361,025,452	17.59	326,414,900	16.72	34,610,552
6	繰越金	30,961,223	1.51	61,427,341	3.15	△ 30,466,118
7	諸収入	19,030,884	0.93	212,096	0.01	18,818,788
	計	2,052,656,151	100	1,951,755,840	100	100,900,311

②歳出

(単位:円)

年度 \ 区分	予算現額(A)	支出済額(B)	翌年度繰越額	不用額	執行率 (B) / (A)
令和3年度	2,040,346,000	1,995,631,164	0	44,714,836	97.8%
令和2年度	1,963,616,000	1,920,794,617	0	42,821,383	97.8%
比較	76,730,000	74,836,547	0	1,893,453	97.5%
増減率(%)	3.9	3.9			

支出済額は19億9,563万1,164円で、前年度(19億2,079万4,617円)に比べ、7,483万6,547円(対前年度比3.9%)の増額であった。

この主なものは、保険給付費が1億1,503万9,532円(同6.8%)の増額、地域支援事業費が1,040万4,937円(同11.9%)の増額となったことによる。

款別歳出決算状況は次のとおりである。

款 \ 区分	令和3年度		令和2年度		増減額(円)
	金額(円)	構成比率(%)	金額(円)	構成比率(%)	
1 総務費	69,139,281	3.46	69,938,194	3.64	△ 798,913
2 保険給付費	1,814,535,998	90.93	1,699,496,466	88.48	115,039,532
3 基金積立金	0	0.00	8,510,000	0.44	△ 8,510,000
4 地域支援事業費	98,102,921	4.92	87,697,984	4.57	10,404,937
5 諸支出金	13,852,964	0.69	55,151,973	2.87	△ 41,299,009
6 予備費	0	0.00	0	0.00	0
計	1,995,631,164	100	1,920,794,617	100	74,836,547

〈3〉後期高齢者医療特別会計

①歳入

(単位:円)

年度 \ 区分	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	不納 欠損額	収入 未済額	予算執行率 (C)/(A)	収納率 (C)/(B)	備考
令和3年度	311,848,000	310,427,414	307,316,564	132,720	2,978,130	98.55%	99.00%	還付未済額 661,700
令和2年度	306,070,000	297,192,682	295,089,372	162,260	1,941,050	96.41%	99.29%	還付未済額 258,600
比較	5,778,000	13,234,732	12,227,192	△ 29,540	1,037,080			
増減率(%)	1.9	4.5	4.1					

収入済額は3億731万6,564円で、前年度(2億9,508万9,372円)に比べ、1,222万7,192円(対前年度比4.1%)の増額であった。

この主なものは後期高齢者医療保険料が832万6,320円(同3.9%)の増額、繰入金が176万7,000円(同2.5%)の増額となったことによる。

款別歳入決算状況は次のとおりである。

款	令和3年度		令和2年度		増減額 (円)
	金額 (円)	構成比率 (%)	金額 (円)	構成比率 (%)	
1 後期高齢者医療保険料	219,781,700	71.52	211,455,380	71.66	8,326,320
2 使用料及び手数料	0	0.00	0	0.00	0
3 繰入金	73,421,000	23.89	71,654,000	24.28	1,767,000
4 繰越金	3,604,950	1.17	2,521,655	0.85	1,083,295
5 諸収入	10,508,914	3.42	9,346,337	3.17	1,162,577
6 国庫支出金	0	0.00	112,000	0.04	△ 112,000
計	307,316,564	100	295,089,372	100	12,227,192

②歳出

(単位:円)

年度	区分	予算現額(A)	支出済額(B)	翌年度繰越額	不用額	執行率 (B) / (A)
令和3年度		311,848,000	303,035,124	0	8,812,876	97.2%
令和2年度		306,070,000	291,484,422	0	14,585,578	95.2%
比較		5,778,000	11,550,702	0	△ 5,772,702	199.9%
増減率 (%)		1.9	4.0			

支出済額は3億303万5,124円で、前年度（2億9,148万4,422円）に比べ、1,155万702円（対前年度比4.0%）の増額であった。

この主なものは、前年に比べ、後期高齢者広域連合納付金が1,023万6,589円（同3.7%）の増額となったことによる。

款別歳出決算状況は次のとおりである。

款	令和3年度		令和2年度		増減額 (円)
	金額 (円)	構成比率 (%)	金額 (円)	構成比率 (%)	
1 総務費	15,490,363	5.11	14,094,810	4.84	1,395,553
2 後期高齢者医療広域連合納付金	287,298,561	94.81	277,061,972	95.05	10,236,589
3 諸支出金	246,200	0.08	327,640	0.11	△ 81,440
4 予備費	0	0.00	0	0.00	0
計	303,035,124	100	291,484,422	100	11,550,702

〈4〉 農業集落排水事業特別会計

①歳入

(単位:円)

区分 年度	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	不納 欠損額	収入 未済額	予算執行率 (C)/(A)	収納率 (C)/(B)
令和3年度	16,647,000	16,502,503	16,502,503	0	0	99.1%	100.0%
令和2年度	18,262,000	18,525,287	18,501,767	0	23,520	101.3%	99.9%
比較	△ 1,615,000	△ 2,022,784	△ 1,999,264	0	△ 23,520		
増減率(%)	△ 8.8	△ 10.9	△ 10.8				

収入済額は1,650万2,503円で、前年度(1,850万1,767円)に比べ、199万9,264円(対前年度比△10.8%)の減額であった。

この主なものは国庫支出金が500万円(皆減)、分担金及び負担金が50万円(皆減)となったことによる。

なお、繰入金については317万7,000円(前年度対比36.5%)の増額となっている。

款別歳入決算状況は次のとおりである。

区分	令和3年度		令和2年度		増減額(円)
	金額(円)	構成比率(%)	金額(円)	構成比率(%)	
1 分担金及び負担金	0	0.00	500,000	2.70	△ 500,000
2 材料及び手数料	2,653,770	16.08	2,540,895	13.73	112,875
3 国庫支出金	0	0.00	5,000,000	27.02	△ 5,000,000
4 繰入金	11,893,000	72.07	8,716,000	47.11	3,177,000
5 繰越金	1,955,733	11.85	1,744,872	9.43	210,861
6 諸収入	0	0.00	0	0.00	0
計	16,502,503	100	18,501,767	100	△ 1,999,264

②歳出

(単位:円)

区分 年度	予算現額(A)	支出済額(B)	翌年度繰越額	不用額	執行率 (B)/(A)
令和3年度	16,647,000	9,994,866	4,565,000	2,087,134	60.0%
令和2年度	18,262,000	16,546,034	0	1,715,966	90.6%
比較	△ 1,615,000	△ 6,551,168	4,565,000	371,168	405.6%
増減率(%)	△ 8.8	△ 39.6			

支出済額は999万4,866円で、前年度(1,654万6,034円)に比べ、655万1,168円(対前年度比△39.6%)の減額であった。

これは、事業費が655万1,168円(同△58.6%)の減額となったことによる。

なお、事業費のうち456万5,000円が翌年度に繰り越しとなっている。

款別歳出決算状況は次のとおりである。

款	区 分	令 和 3 年 度		令 和 2 年 度		増減額 (円)
		金 額 (円)	構成比率 (%)	金 額 (円)	構成比率 (%)	
1	事業費	4,624,942	46.27	11,176,110	67.55	△ 6,551,168
2	公債費	5,369,924	53.73	5,369,924	32.45	0
	計	9,994,866	100	16,546,034	100	△ 6,551,168

5. 審査の結果及び意見

審査に付された一般会計、特別会計の歳入歳出決算書、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書は、法令に準拠して作成されており、決算計数は関係帳簿、及び証拠書類と照合した結果、適切であると認められた。

一般会計における歳入の総額は、120億556万8千円で前年度に対し15億7,219万5千円（△11.6%）の減額となっている。減額となった主なものは、コロナ禍において家計の支援を行うための特別定額給付金給付事業に係る補助金の皆減や、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金の半減などにより、国庫支出金が22億6,832万6千円（△48.0%）の減、財政調整基金繰入金の減などにより、繰入金が2億3,287万3千円（△36.0%）の減などとなっている。また、町税については7,330万5千円（△1.9%）の減となっている。増額となった主なものは、総合文化センター運営事業債や、小学校管理運営事業債の皆増などにより、町債が前年度に対し4億7,207万9千円（76.9%）の増、普通交付税の増などにより地方交付税が3億7,841万8千円（32.8%）の増などとなっている。

歳出の総額は、110億8,730万4千円で、前年度に対し19億3,351万9千円（△14.8%）の減額となっている。減額となった主なものは、特別定額給付金給付事業の皆減や財政調整基金積立金の減などにより、総務費が31億5,861万2千円（△61.1%）の減、防災無線デジタル改修工事費の皆減などにより消防費が1億2,235万3千円（△23.0%）の減などとなっている。増額となった主なものは、子育て世帯への臨時給付金事業の増や、住民税非課税世帯等に対する臨時給付金事業の皆増などにより、民生費が8億2,526万7千円（23.5%）の増、新型コロナウイルスワクチン接種関連事業の増などにより衛生費が2億6,490万4千円（40.9%）の増、小学校管理運営事業工事費の皆増などにより、教育費が2億3,522万5千円（21.6%）の増などとなっている。

今年度の自主財源構成比率は、前年度に比べ2.7ポイント増の42.7%となっている。これは自主財源である繰入金や繰越金が減になったものの、依存財源である特別定額給付金の皆減などによる国庫支出金の減が大きかったことが影響している。

また、町の財政指標である経常収支比率は前年度に比べ5.9ポイント減の84.2%となっている。これは、経常的な歳出となる人件費が増額となったものの、普通交付税等の増などによる経常的な歳入の増加額が大きかったことにより、減となっている。

収入未済額については、一般会計が約1億3,438万円、特別会計が約7,427万円となっており、合計で約2億865万円で、前年度に比べ1億2,637万円（△37.7%）の減となっている。収入未済額

については、財源の確保のみならず、負担の公平性の観点からも極めて重要な課題であることから滞納者ごとの実態を的確に把握し、引き続き積極的な債権回収に取り組まれない。

また不能欠損額については、一般会計・特別会計合わせて約2,726万円で、前年度に比べ約576万円(26.8%)の増であった。不能欠損についても、適切な処理をお願いしたい。

令和3年度に実施された主な事業は、まず、新型コロナウイルス感染症対策として、ワクチン接種事業や、町独自の支援策としての水道料金の一部免除事業、学校給食費臨時補助事業である。また、児玉工業団地アクセス道路や神流リバーサイドロードの整備などの道路整備事業を進めるとともに、通学路を中心とした交通安全対策、道路維持補修工事等も実施された。施設整備事業では、長幡小学校の大規模改修や、総合文化センター安全改修工事、このはな芝生広場の整備が行われた。

今後は「公共施設・維持保全計画」に基づく町内各施設の統廃合・複合化や、「神保原駅北口広場基本計画」「駅北まちづくり計画」等の神保原駅北口の整備計画が着実に進み、環境の整備された住みやすい町づくりに期待したい。

一方で、長引く新型コロナウイルスの影響や、本年6月の降雹被害のような、いつ起こるかわからない自然災害にも注視していかなければならない。

未だ感染拡大の終息の見通しがつかず、国際的にも不安定な社会情勢の中、コロナ感染症への対応をはじめ、第5次総合振興計画を着実に推進するため、町執行部をはじめ職員の方々のご尽力に期待するところである。

上里町の未来をつくるための計画を着実に実行していくためには、限られた財政資源の中で最大限の効果が上げられるよう、事業の精査を行うことが必要となる。今後も将来へ向けた持続可能な自治体運営に努め、上里町が「選ばれる町・住み続けたい町」として、新しい時代に対応したまちづくりに取り組まれることを期待する。